

## <辛口時評>

### 日本は起業大国になれるか

アメリカ経済は1991年3月から上昇に転じ、今月で109カ月も好景気が続いている。7%だった失業率も戦後最低の4.1%に低下した。反対に、日本経済はほぼ同じ期間長期低迷が続き、いまだに脱却し切れていない。この間、失業率は2.1%から4.9%へ上昇し、日米逆転するなど、両国の経済はこの10年鮮やかなコントラストを示してきた。

なぜこうなったのか。最大の理由は、日本が80年代半ばまであまりにも見事な工業社会の成功者だったため、自信過剰に陥り、知識・情報社会への産業革命に立ち遅れてしまったことにある。それは例えば、この間における彼我の起業・創業エネルギーの大きな落差に端的に表れている。

アメリカでは年間80万社の新しい企業が生まれる一方、70万社が廃業していくが、10万社が生き残るので雇用機会が増えていく。この10年間で大企業から300万人もリストラされているのに失業率が下がっているのは、中小・ベンチャー企業中心に1900万人の雇用が創出されてきたからだ。日本では年間14万社生まれるが、17万社が廃業していくので、3万社ずつ企業が減り、大企業のリストラも含め雇用機会が失われてきた。高度成長期の日本の開業率は6～7%だったが、今は3%台に落ち、4%近い廃業率を下回っているのは対し、アメリカは開業率12～13%で、廃業率の10%を大きく上回っている。第三次産業革命の熱気のなかで企業の新陳代謝が激しく進むアメリカと、ようやく情報革命の入り口に入った日本との落差をまざまざと見せつけられる感じだ。

この落差を埋めるのは決して簡単ではない。経済対策に10年間で100兆円もの国費を投入しながら、日本経済再生への確たる筋道はまだつかみきれていない。しかしこの間、ハッキリしてきたことが一つある。それはベンチャー育成、新産業創造なしに日本経済の本格的な活力回復はない、ということである。

ところで、日本にはアメリカのような起業大国になる力が、本当にあるのだろうか。昨年まで8年間、全国初の自治体主導の3セクによるベンチャー企業育成会社で働いてきた体験から、私はこの問題にかなり懐疑的だったが、近年の動きを見て多少展望が開けてきた気もする。

第1は、起業家精神を生まれ難くしてきた年功序列、生涯雇用の日本的経営が大きく崩れ始めたことだ。リストラ組、見切り組、学卒浪人など大企業に生涯を託せないと考える人たちが増え、性根を据えて起業家を目指し始めている。アメリカでは同じような価値観の転換が30年前に起きている。

第2は、ベンチャー育成、産業創造が自治体産業政策のメインテーマになり、府県段階から基礎自治体にまで広がってきたことだ。かつて国の工業分散計画に沿って工業団地を造り、工場誘致に奔走した多くの自治体が、工場の海外流出で空洞化の危機に直面し、自力創業、地場産業振興へと重点をシフトさせつつある。そのため起業家的風土づくりに積極的に取り組むベンチャー自治体が生まれてきた。公設支援機関への民間人登用も進んでいる。それは産業政策における分権化の進展でもある。

第3は、昨年末の臨時国会が「中小企業国会」と言われたように、ベンチャー育成、新産業創造が大きな国策になったことだ。公的な支援制度は国、地方合わせて500近く、ほぼ出尽くした感じだ。大学もようやく産学連携に本格的に取り組み始めた。10数年前、私たちが日本で初めてベンチャー育成を始めたころを思うと今昔の感がする。

だが、これだけでは起業大国になれる保証にはならない。肝心なことは起業家が活躍しやすいように「この国のかたち」を変えることだ。それを考えていたら次の記事が目にとまった。「アジアの起業家を引き付ける広東省の恐ろしいまでの“磁力”を見ると、国のありかたを根本から変えずに小手先の補助金行政や掛け声だけで、どこまでベンチャーを育てられるのか、首をかしげてしまおう」（「世界回覧」日経、2月15日）

日本が起業大国になれるかどうかは、「国のかたち」をどこまで変革できるかにかかっている。最大の障害はあらゆる組織にとりついている官僚主義と権威主義である。